

## 議案第30号

### 平成30年度愛西市一般会計予算

平成30年度愛西市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

#### (歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ20,531,000千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

#### (債務負担行為)

- 第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

#### (地方債)

- 第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

#### (一時借入金)

- 第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

#### (歳出予算の流用)

- 第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年2月26日提出

愛西市長 日 永 貴 章

第1表 歳入歳出予算

歳入

[単位：千円]

款	項	金額
1 市 税		7,455,930
	1 市 民 税	3,444,500
	2 固 定 資 産 税	3,570,529
	3 軽 自 動 車 税	141,200
	4 市 た ば こ 税	299,701
2 地 方 譲 与 税		294,000
	1 自 動 車 重 量 譲 与 税	215,000
2 地 方 揮 発 油 譲 与 税		79,000
3 利 子 割 交 付 金		12,000
	1 利 子 割 交 付 金	12,000
4 配 当 割 交 付 金		50,000
	1 配 当 割 交 付 金	50,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		45,000
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	45,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金		1,056,000
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	1,056,000
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金		162,000
	1 自 動 車 取 得 税 交 付 金	162,000
8 地 方 特 例 交 付 金		49,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	49,000
9 地 方 交 付 税		5,050,000
	1 地 方 交 付 税	5,050,000
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		8,000
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000

歳入

[単位：千円]

款	項	金額
11 分 担 金 及 び 負 担 金		495,936
	1 分 担 金	2,930
2 負 担 金		493,006
12 使 用 料 及 び 手 数 料		204,434
	1 使 用 料	108,505
2 手 数 料		95,929
13 国 庫 支 出 金		2,360,569
	1 国 庫 負 担 金	2,034,528
	2 国 庫 補 助 金	313,847
3 国 庫 委 託 金		12,194
14 県 支 出 金		1,422,335
	1 県 負 担 金	902,351
	2 県 補 助 金	391,351
	3 県 委 託 金	124,160
4 県 交 付 金		4,473
15 財 産 収 入		81,986
	1 財 産 運 用 収 入	81,984
2 財 産 売 払 収 入		2
16 寄 附 金		1
	1 寄 附 金	1
17 繰 入 金		255,914
	1 特 別 会 計 繰 入 金	2
2 基 金 繰 入 金		255,912
18 繰 越 金		100,000

## 歳入

[単位：千円]

款	項	金額
	1 繰越金	100,000
19 諸収入		337,995
	1 延滞金、加算金及び過料	11,132
	2 預金利息	1,000
	3 貸付金元利収入	44,002
	4 受託事業収入	155,555
	5 雑入	126,306
20 市債		1,089,900
	1 市債	1,089,900
歳入合計		20,531,000

## 歳出

[単位：千円]

款	項	金額
1 議会費		216,838
	1 議会費	216,838
2 総務費		2,189,004
	1 総務管理費	1,748,404
	2 徴税費	147,423
	3 戸籍住民基本台帳費	49,414
	4 選挙費	95,985
	5 統計調査費	4,820
	6 監査委員費	29,665
	7 防災費	91,215
	8 支所費	22,078
3 民生費		8,576,714
	1 社会福祉費	4,811,565
	2 児童福祉費	3,379,389
	3 生活保護費	385,754
	4 災害救助費	6
4 衛生費		1,727,907
	1 保健衛生費	864,161
	2 清掃費	863,746
5 労働費		4,285
	1 労働諸費	4,285
6 農林水産業費		1,239,990
	1 農業費	1,239,822
	2 水産業費	168

歳出

[単位：千円]

款	項	金額
7 商 工 費		112,751
	1 商 工 費	112,751
8 土 木 費		923,690
	1 土 木 管 理 費	188,858
	2 道 路 橋 梁 費	327,619
	3 都 市 計 画 費	407,213
9 消 防 費		922,506
	1 消 防 費	922,506
10 教 育 費		2,453,012
	1 教 育 総 務 費	444,715
	2 小 学 校 費	574,858
	3 中 学 校 費	418,271
	4 社 会 教 育 費	143,575
	5 保 健 体 育 費	820,473
	6 幼 稚 園 費	51,120
11 公 債 費		2,143,463
	1 公 債 費	2,143,463
12 諸 支 出 金		840
	1 公 営 企 業 費	840
13 予 備 費		20,000
	1 予 備 費	20,000
歳 出 合 計		20,531,000

第2表 債務負担行為

[単位:千円]

事項	期間	限度額
集団後期高齢者健康診査委託事業	平成30年度から 平成33年度まで	7,888
集団がん検診等委託事業	平成30年度から 平成33年度まで	131,797

第3表 地方債

[単位:千円]

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
全国瞬時警報 システム整備事業	3,500	普通貸借 又は 証券発行	年 6.0%以内 (ただし利率見直し方式で 借り入れる政府資金及び地 方公共団体金融機構資金 について、利率の見直しを 行った後においては、当該 利率見直し後の利率)	借入先の融通条件による。 ただし市財政の都合により 据置期間及び償還期限を 短縮し、又は繰上償還もし くは低利に借換えすること ができる。
屋内運動場非構造 部材耐震改修事業	57,200			
小学校トイレ改修 事業	104,700			
小中学校外壁改修 事業	124,500			
臨時財政対策	800,000			
計	1,089,900			